Nikken

第59期
事業報告書

平成12年1月1日から平成12年12月31日まで

日本研紙株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第59期（平成12年１月１日から平成12年12月31日まで）事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申しあげます。

平成13年３月

取締役社長　坂　本　純　一

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、IT関連産業を中心に企業業績の改善がすすみ、緩やかながら景気は回復軌道に乗り始めました。しかしながら個人消費の基調は携帯電話やパソコン、自動車、低価格衣料品等一部を除いては依然として弱く、民間設備投資も増加しつつありますものの、経済の回復には大きな牽引力となり得ていない状況で推移いたしました。加えて、株式市場の低迷や米国経済の急激な調整による影響等により、景況感は期末近くになり悪化し失速懸念が漂ってまいりました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましては、輸出の伸びに支えられた製造業主導による景気の復調により、受注の回復がすすみました。

当社におきましても、東南アジアを中心とした輸出については、前期比35.4%と売上が増加し、過去最高水準を上回る実績を達成することができ、売上高に占める割合も16.8%となりました。国内市場においては前期比4.9%の増加、売上高合計では前期比9.0%増の4,577百万円を達成することができました。

この売上の内容を品目別に前期と比べてみますと、輸出が増えた研磨紙と研磨布がそれぞれ11.8%、11.2%と2桁増加し、造船・橋梁が主用途の研磨ディスクが2.3%減少しましたものの、IT業界向けが伸びたダイヤで9.9%、その他製品も4.4%とそれぞれ増加し、設備投資の回復もあり研磨機等の関連商品も5.8%の増加となりました。

利益面につきましては、人員削減・組織のスリム化・諸コストの節減等のほか、受注ロットの大きい輸出品の生産が研磨紙を中心に増加した結果、操業度アップによる効果も加わり、経常利益は前期比99.0%増の310百万円となりました。

なお、市場性のある有価証券につきましては、従来の評価方法は原価法でありましたが、保有有価証券の時価が帳簿価額迄回復していないことや時価会計の導入に鑑み、当期より低価法に変更いたしました。その評価差額と強制評価減分との合計114百万円を有価証券評価損とし、過年度役員退職慰労引当金繰入損17百万円と共に特別損失に計上いたしました。

当期利益につきましては、新たな税効果会計の適用もあり、前期比46.3%増の95百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ネットバブルの崩壊に象徴される米国経済がどう軌道修正していくか、その進捗状況が、日本を含め世界経済に広く影響を与えるものと考えられます。また、日本の構造改革の動きが世界からどのように評価され、それが内外投資家による投資意欲にどう影響してくるのか、加えて雇用や個人消費の低迷長期化等、問題が山積しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一段とコストの削減をすすめ、価格競争力を強化すると共に、新規需要先の開拓と、新たな需要に対応した新製品の開発に注力することにより、なお一層の経営効率化をすすめてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

営業成績および財産の状況の推移

区　　分	第56期 (平成9年12月期)	第57期 (平成10年12月期)	第58期 (平成11年12月期)	第59期(当期) (平成12年12月期)
売上高(千円)	4,882,149	4,141,613	4,197,541	4,577,031
経常利益(千円)	222,771	87,104	155,889	310,274
当期利益(千円)	83,924	37,087	65,607	95,984
1株当たり当期利益	8円19銭	3円61銭	6円40銭	9円37銭
総資産(千円)	4,359,105	4,122,532	4,343,083	4,387,064
純資産(千円)	1,137,342	1,108,198	1,122,576	1,192,644
1株当たり純資産	110円99銭	108円15銭	109円55銭	116円40銭

株式の状況

株式の状況

発行予定株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,273名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.76	1,111	0.56
長瀬産業株式会社	550	5.37	31	0.02
株式会社東海銀行	506	4.94	346	0.02
株式会社大和銀行	480	4.69	351	0.02
旭興株式会社	411	4.01	—	—
宇田吉孝	352	3.44	—	—
日新火災海上保険株式会社	344	3.37	30	0.02
日本研紙社員持株会	276	2.70	—	—
千代田生命保険相互会社	250	2.44	—	—
宇田憲二	243	2.37	—	—

所有者別分布表

区分	株主数	百分率	株数	百分率
金融機関	8 名	0.63 %	2,066,638 株	20.17 %
証券会社	4	0.31	4,000	0.04
その他法人	50	3.93	3,184,429	31.08
個人・その他	1,211	95.13	4,991,433	48.71
計	1,273	100.00	10,246,500	100.00

所有株数別分布表

区分	株主数	百分率	株数	百分率
1千株未満	154 名	12.10 %	36,374 株	0.36 %
1千株以上	902	70.85	1,432,101	13.98
5千株以上	104	8.17	609,893	5.95
1万株以上	77	6.05	1,303,659	12.72
5万株以上	14	1.10	806,423	7.87
10万株以上	19	1.49	4,001,350	39.05
50万株以上	2	0.16	1,056,700	10.31
100万株以上	1	0.08	1,000,000	9.76
計	1,273	100.00	10,246,500	100.00

貸借対照表

（平成12年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**3,232,506**	**流動負債**	**2,444,243**
現金・預金	489,600	支払手形	679,432
受取手形	417,485	買掛金	202,652
売掛金	536,016	短期借入金	1,248,261
有価証券	360,661	未払金	91,721
自己株式	34	未払法人税等	115,098
商品	45,583	未払消費税等	29,503
製品	289,652	未払費用	50,931
原材料	167,244	預り金	17,310
仕掛品	798,675	その他の流動負債	9,332
貯蔵品	31,504	**固定負債**	**750,176**
前払費用	18,492	社債	160,000
貸付金	51,460	長期借入金	413,137
繰延税金資産	39,635	退職給与引当金	123,813
その他の流動資産	6,458	役員退職慰労引当金	53,225
貸倒引当金	△ 20,000	**負債合計**	**3,194,419**
固定資産	**1,154,557**	**（資本の部）**	
有形固定資産	**912,714**	**資本金**	**512,325**
建物	176,345	**法定準備金**	**175,782**
機械装置	118,771	資本準備金	56,182
車両運搬具	2,070	利益準備金	119,600
工具器具備品	10,537	**剰余金**	**504,537**
土地	598,997	別途積立金	345,000
建設仮勘定	5,992	当期未処分利益	159,537
無形固定資産	**4,213**	（うち当期利益）	（ 95,984）
電話加入権	4,213	**資本合計**	**1,192,644**
投資等	**237,629**		
投資有価証券	113,763		
子会社株式	20,000		
繰延税金資産	52,408		
その他の投資	57,418		
貸倒引当金	△ 5,960		
資産合計	**4,387,064**	**負債及び資本合計**	**4,387,064**

（注）　千円未満は切り捨て表示しております。

損益計算書

（平成12年１月１日から
平成12年12月31日まで）

（単位：千円）

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		
		売上高		4,577,031
		営業費用		
		売上原価	3,258,610	
		販売費及び一般管理費	969,604	4,228,214
		営業利益		**348,816**
	営業外損益の部	**営業外収益**		
		受取利息及び配当金	7,509	
		その他の営業外収益	12,000	19,510
		営業外費用		
		支払利息及び割引料	42,270	
		有価証券売却損	4,707	
		その他の営業外費用	11,074	58,052
	経常利益			**310,274**
特別損益の部	**特別損失**			
		有価証券評価損	114,128	
		過年度役員退職慰労引当金繰入損	17,495	131,624
税引前当期利益				**178,650**
法人税、住民税及び事業税				149,397
法人税等調整額				△66,731
当期利益				**95,984**
前期繰越利益				38,240
過年度税効果調整額				25,312
当期未処分利益				**159,537**

（注）　千円未満は切り捨て表示しております。

◎ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券のうち、市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。

（会計方針の変更）

有価証券の評価基準および評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。

総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものである。この変更による影響はない。

また、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前会計期間と同一の基準および方法によった場合と比較して、税引前当期利益が104,942千円減少している。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する基準を採用し、有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。

4. 繰延資産の処理の方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。

退職給与引当金…従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40％相当額（適格退職年金負担分控除後）を計上している。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ２に規定する引当金である。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

◎ 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	67,283千円
短期金銭債務	51,983千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　1,548,902千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピューター、車両等がある。

4. 担保に供している資産

建　　物	138,542千円
機械装置	99,071千円
土　　地	79,010千円
有価証券	27,971千円

5. 受取手形割引高　560,679千円

6. 当期末日およびその前日は、金融機関の休日であったが、期末日およびその前日が満期の受取手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
当期末日およびその前日が満期の手形金額は次のとおりである。

受　取　手　形	14,439千円
受取手形割引高	76,797千円
支　払　手　形	59,539千円

7. １株当たり当期利益　９円37銭

◎ 損益計算書注記

子会社との取引高

子会社に対する売上高	8,118千円
子会社よりの仕入高	94,431千円
営業取引以外の取引高	630千円

（追加情報）

1. 当期から税効果会計を適用している件

当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産92,044千円（流動資産39,635千円、投資等52,408千円）が計上され、当期利益は66,731千円、当期未処分利益は92,044千円多く計上されている。

2. 千代田生命保険相互会社の更生特例法適用申請に関する件

千代田生命保険相互会社は平成12年10月９日に更生特例法適用の申請を行い、同年10月13日に更生手続開始が決定した。
当社は同社に対して適格退職年金の一定割合および役員退職金支払充当用の特別生命保険払込金の運用を委託している。
更生計画が決定していないため、次期以降の当社への影響額は現在のところ不明であるが、適格退職年金については来期以降適用される退職給付会計の会計基準変更時差異に、特別生命保険払込金については来期の役員退職慰労引当金の繰入額に影響が出てくる。

利益処分

（単位：円）

摘　　要	金　　額
当期未処分利益	**159,537,251**
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	7,200,000
利益配当金 （１株につき５円）	51,231,500
役員賞与金	20,000,000
（うち監査役分）	(2,000,000)
次期繰越利益	**81,105,751**

会社の概要

設　　立	昭和17年６月19日
資　本　金	512,325,000円
従業員数	175名

事業所および事業所の所在地

本　社	〒550-0015	大阪市西区南堀江２－12－９ ☎（06）６５３６－３５１１
東　京	〒140-0001	東京都品川区北品川２－20－20 ☎（03）３４７４－１５１５
大　阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江２－12－９ ☎（06）６５３４－０５２１
札　幌	〒001-0039	札幌市北区北39条西３－２－１ ☎（011）７０７－５５０１
仙　台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町３－５－32 ☎（022）２９５－４５０１
高　崎	〒370-0031	高崎市上大類町1013 ☎（027）３５３－４６７２
浜　松	〒435-0016	浜松市和田町425－１ ☎（053）４６５－００２２
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曽根町37－１ ☎（052）９３７－６０２６
高　松	〒760-0021	高松市西の丸町12－15 ☎（087）８２１－８２０５
福　山	〒720-0831	福山市草戸町３－13－25 ☎（0849）２３－６６８９
広　島	〒730-0842	広島市中区舟入中町２－21 ☎（082）２９２－８０３１
九　州	〒803-0818	北九州市小倉北区竪町２－６－６ ☎（093）５７１－５０８８
工　場	〒720-0831	福山市草戸町３－13－25 ☎（0849）２３－６６８８

主要な営業品目のご紹介

品　　目	主　な　用　途
耐水研磨紙 空研研磨紙	金属塗装下地研磨 　自動車、車両等のボディー 　洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 　エレベーター、配電盤、建機 　パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等 木工生地および塗装下地研磨 　家具、装備品、フロアー 　ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 　漆器、仏壇等木工生地
研　磨　布 研　磨　輪	鋼板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上 木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨
研磨ディスク	船体、車体の研磨、錆落し作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨
ダイヤ研磨材	セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクター研磨、LED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上
不織布研磨材 発泡砥石	プリント基盤仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドアー等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨
商　　品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

製品のご紹介

総合研磨材メーカーとしての実績とノウハウを結集したプリント基板用研磨材

《ファイン スーパーペレット》

当社は、研磨材の総合メーカーとして培った豊富なキャリアとノウハウを製品開発へと生かし、さまざまな研磨材を各種産業界へ提供してきました。“ ファインスーパーペレット ” は、プリント基板製造の研磨プロセスにおける環境問題、産業廃棄物問題に配慮し、『ローコスト・ハイクォリティー』を追求した研磨材としてパテント取得した開発製品です。

役　　員 （平成12年12月31日現在）

代表取締役会長	金　行　清　人
代表取締役社長	坂　本　純　一
専務取締役	宇　田　吉　孝
常務取締役	田　中　俊　雄
常務取締役	宇　田　憲　二
取締役	松　本　　勝
取締役	細　川　恵　永
取締役	藤　井　英　一
常勤監査役	戸　田　　悠
監査役	宇　田　　寛
監査役	濁　沼　辰　美
監査役	高　橋　　進

（注）　監査役宇田寛、高橋進の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

株主メモ

●**決　算　期**　12月31日（年１回）
●**定時株主総会**　３月中
●**利益配当金支払株主確定日**　12月31日
●**１単位の株式の数**　1,000株
●**株式の名義書換**

⑴名義書換代理人
〒100－0005　東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
東洋信託銀行株式会社

⑵同事務取扱場所
〒541－8502　大阪市中央区伏見町三丁目６番３号
東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
☎（06）6229－3011

⑶同取次所
東洋信託銀行株式会社本店および全国各支店
株式関係のお手続用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。
☎（03）5683－5111
URL http://www.toyotrustbank.co.jp
野村證券株式会社本店および全国各支店

●**単位未満株式の買取請求場所**
名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所
なお、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

●**公告方法**
日本経済新聞に掲載

●**上場証券取引所**
大阪証券取引所市場第二部

日本研紙株式会社

本　社　〒550－0015
大阪市西区南堀江２丁目12番９号
TEL(06)6536－3511　FAX(06)6536－1139
URL http://www.nihonkenshi.co.jp

証券コード：5398